

株主の皆様へ

BUSINESS REPORT



三井金属

Contents

- | | | | |
|----|--------------|----|-------------------|
| 02 | トップインタビュー | 08 | 会社概要 |
| 05 | 財務ハイライト | 08 | 株式の状況 |
| 05 | セグメント別業績の概況 | 08 | 株主メモ |
| 06 | なるほど！三井金属 | 08 | 第95期定時株主総会の決議について |
| | ・新規事業創出の取り組み | 08 | 期末配当金のお支払いについて |
| | ・ESGへの取り組み | | |

第95期
報告書

2019年

4月1日

2020年

3月31日

証券コード：5706





「19中計」の施策を推し進め、
2024年のありたい姿
実現に向け邁進していきます。

にしだ けいじ
代表取締役社長 西田 計治

下半期トピックス

2019-20

下半期(2019年10月1日～2020年3月31日)の主な取り組みについてご紹介します。

2019
12月 全固体電池向け固体電解質の
量産試験用設備の導入決定

全固体電池向け固体電解質の量産試験用設備の導入を決定しました。年間数十トンの生産が可能な設備であり、全固体電池の実用化を見据えた検証を進めていきます。

2020
2月 銅合弁事業運営体制の見直し

JX金属株式会社およびパンパシフィック・カッパー株式会社との銅合弁事業運営体制の見直しに関する基本合意に基づき、製錬子会社および資源新会社を設立しました。これにより、現在の銅製錬機能の競争力を一層高めていく方針です。

2020
3月 ペルー、マレーシアにおける
非常事態宣言／活動制限令への対応

新型コロナウイルスによる感染症「COVID-19」の感染拡大防止を図るためペルーおよびマレーシアが発表した非常事態宣言／活動制限令に則し、現地子会社2社の操業を適宜停止しました。

2020
3月 銅箔事業の生産管理システムを
運用開始

銅箔事業の生産工場の見える化・効率化を図るため、SAP® Cloud Platformを活用した生産管理システムの運用を開始しました。本プロジェクトの成果が認められ、SAP Innovation Awards 2020において「Technology Disruptor Category」を受賞しました。

➡ 詳細は、ニュースリリースをご覧ください。

https://www.mitsui-kinzoku.com/news_a/?TabModule844=1#TabModule950_1074





「19中計」の進捗状況

2019年度の総括

三井金属グループの2019年度の実績は、2019年5月公表の業績予想の売上高5,000億円に対して269億円、経常利益260億円に対しては167億円の目標未達となっています。

経常利益の主な減少要因は、機能材料セグメントでは、スマートフォン向けの需要が低調であったことから電子材料用金属粉およびキャリア付極薄銅箔「MicroThin™(マイクロ・シン)」の販売が当初計画より減少したこと、インジウム価格の下落に伴い在庫要因が悪化したことです。その他、金属セグメントでの非鉄金属価格に起因する在庫要因の悪化、自動車部品セグメントでの中国・米国市場の低迷による販売量減少、関連セグメントのプラントエンジニアリングの完成工事の減少と持分法による投資損益の悪化なども減少の要因となりました。

2020年足元の状況

新型コロナウイルスによる感染症(以下、「COVID-19」)のパンデミックによって、世界経済は未曾有の危機に陥る恐れが高まっています。日本のみならず、当社グループの海外拠点がある多

くの国でも緊急事態が宣言され、中国・ベルー・マレーシア・インド・アメリカ・メキシコでは操業停止を伴う大きな制限を受けるに至りました。しかしながら、「COVID-19」による影響の規模や収束時期は定かではありません。今後、当社グループに与える影響については、十分に注視していきます。

このような状況のもと、引き続き、資本効率を意識した経営を推進するとともに、これまで以上にキャッシュ・フローを重視し、財務体質の維持・改善に努めていきます。

2024年のありたい姿に向けて

三井金属グループの強み

私たち三井金属グループの強みは、動脈産業から静脈産業、更に静脈産業から動脈産業へとつながる複数の事業を有し、資源循環を可能にする価値創造プロセスを有していることです。また、創業から150年を迎える歴史の中で、非鉄金属素材を中心に培ってきた固有の分離精製・粉体制御・材料複合化といったテクノロジーも、三井金属グループの強みとなっています。

こうした強みをもって、多様な人材により成長商品・事業を継続的に創出していく考えです。

三井金属グループが目指すべき将来像

ステークホルダーの皆様から信頼される、サステナビリティを有していると世の中から認められる企業グループ、それが私たち三井金属グループの目指す将来像です。すなわち、事業活動やバリューチェーンにおける環境・社会課題に対して責任を果たし、その期待に応えうる事業や製品を成長のチャンスとして創出・拡大することで、自らの価値創造力で成長する持続可能な企業体への変革を実行していくことです。

気候変動への対応をはじめ、SDGsが示すような世の中の課題は、いずれも三井金属グループの事業・経営にとって、リスクであるとともに、大きな機会であると認識しています。

株主の皆様へ

これまで同様、「マテリアルの知恵を活かす」というコーポレートスローガンのもと、「社会の持続的な成長」と「中長期的な企業価値の向上」に努めていきたいと考えています。また、配当による株主の皆様への還元としては、連結配当性向20%を目途とする一方、継続的かつ安定的な配当を行うこととし、DOE(連結株主資本配当率)2.5%を目途に配当する方針です。

これからも株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々から共感を持っていただける企業であり続けたいと考えています。今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業セグメントの状況

機能材料部門

機能材料事業においては、キャリア付極薄銅箔の市場拡大が期待される5G^{※1}関連市場などへの拡販、新規のお客様の開拓などによる拡販を実施しています。また、排ガス浄化触媒では、GPF触媒^{※2}を含む四輪車向け触媒の拡販と、更なる事業拡大に向けて技術開発を推進していきます。



金属部門

金属事業においては、リサイクル原料の増処理と安定操業に努めていきます。世界の需給減速の中ではありますが、既存の亜鉛・鉛・貴金属製錬に銅製錬を加えた「新たな製錬ネットワーク」のシナジーを再構築し、銅製錬機能の強化や貴金属回収の強化を含むリサイクル製錬の競争力を更に高めていきます。



自動車部品部門

自動車部品事業においては、「COVID-19」の影響で需要減速の中、ICTによる生産改善や量産品質の向上などによるコスト競争力強化を継続することで、更なる収益改善を図っています。また、設計品質の強化やモビリティの電動化・自動化に対応する製品開発力の強化により2022年度以降の新規受注の獲得を目指していきます。



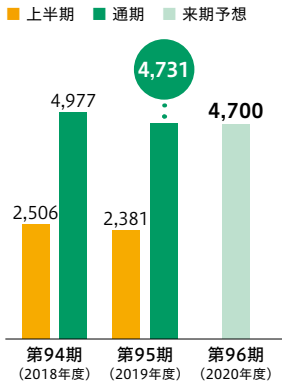
※1 5G: 第5世代の通信方式であり、大容量、ハイスピード通信が可能となる。

※2 GPF触媒: Gasoline Particulate Filterの略。これまでの有害ガスの無害化に加え、カーボン系パーティクル(スス)を捕集するための四輪車向けガソリンエンジン用触媒。

財務ハイライト

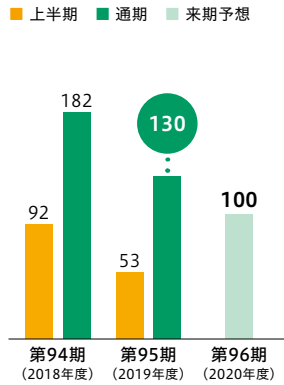
売上高

(億円)



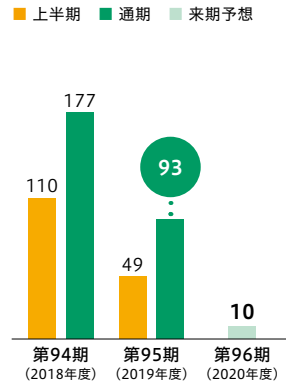
営業利益

(億円)



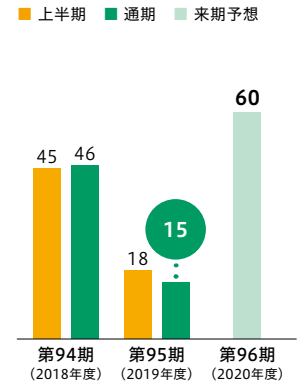
経常利益

(億円)



親会社株主に帰属する

四半期(当期)純利益 (億円)



※ 来期予想につきましては、2020年5月29日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

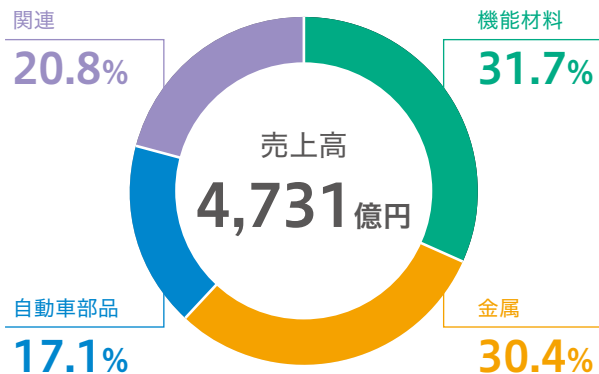
セグメント別業績の概況

機能材料セグメントは、電子材料用金属粉などはスマートフォン向け需要が低調であったものの、排ガス浄化触媒および銅箔の需要が堅調であったことから、売上高は増加。経常利益は、薄膜材料などの主要製品の一部の販売量が減少したことに加え、為替差損益が悪化したことなどにより減少。

金属セグメントは、亜鉛・鉛のLME(ロンドン金属取引所)価格が下落したことなどから、売上高は減少。経常利益は、原料の調達条件の改善や水力発電設備による売電収入、持分法による投資損益が改善したことなどにより損失幅が改善。

自動車部品セグメントは、国内市場は消費税増税や災害の影響など、中国や米国市場は米中貿易摩擦の長期化や「COVID-19」の影響により、売上高、経常利益ともに減少。

関連セグメントは、各種産業プラントエンジニアリングにおいて、国内外プラント工事の受注環境が低調であったことなどから、売上高は減少。加えて当セグメント内の各種製品も総じて販売量は減少したことなどから経常利益も減少。



※ 各セグメントの売上高および経常利益はセグメント間の内部売上高または振替高を含んでいます。

機能材料

売上高

1,678億円

(前期比1.4%増)

経常利益

133億円

(前期比19.3%減)

金属

売上高

1,611億円

(前期比3.3%減)

経常損失

14億円

(前期は60億円の経常損失)

自動車部品

売上高

905億円

(前期比12.9%減)

経常利益

4億円

(前期比90.0%減)

関連

売上高

1,099億円

(前期比13.4%減)

経常利益

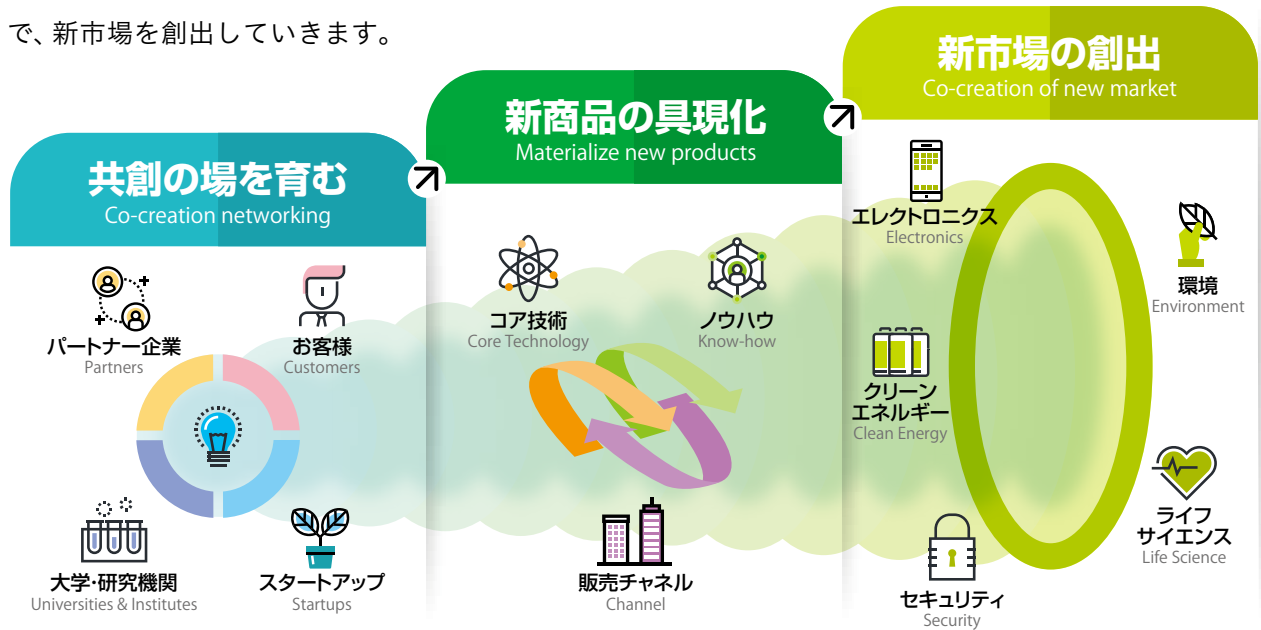
14億円

(前期比70.4%減)

1 なるほど! 三井金属 新規事業創出の取り組み

本社部門に「事業創造本部」を設置しました

市場共創による新規事業を創出するため、本社部門に「事業創造本部」を設置しました。「外の力(お客様・パートナー企業など)」と「当社の強み(コア技術・ノウハウ・販売チャネル)」を融合することで、新市場を創出していきます。



2019年度の市場共創活動

● 展示会

三井金属グループの市場共創の取り組みや技術力を幅広いお客様にアピールするとともに、多くのニーズを汲み取ることができました。

2019年度出展	
2019年 6月	JPCA Show (国際電子回路産業展)
2019年 7月	5G・IoT通信展
2020年 1月	カーエレクトロニクス技術展 新機能性材料展

● 環境エネルギー領域ベンチャーとの協業

MOF※を活用した新規機能材料を開発する株式会社Atomisへの出資を行いました。同社への出資を通じて、MOFの製造面での協力やMOFを用いたアプリケーションの普及に貢献します。

※ Metal Organic Frameworks (金属有機構造体)の略。

次世代製品の進捗

全固体電池向け固体電解質

● 市場開拓

- ・複数の顧客・用途にて評価進展中
- ・特殊用途にて2020年度に実用化開始見込み

● 量産体制

- ・中規模試作ラインにて量産技術確立中
- ・パイロットプラントを建設中

HRDP® 一次世代の微細回路形成材料

● 市場開拓

- ・複数の電子デバイスメーカーにてサンプル評価進展中
- ・先行顧客にて2020年度に実用化開始見込み

● 量産体制

- ・ジオマテック株式会社と量産体制確立に取り組み中



HRDP®外観写真



積極的な「働き方改革」を推進しています

より働きやすい職場環境や生産性向上、ダイバーシティ推進のために、「働き方改革推進タスクフォース」を設置し、グループ全体で様々な働き方改革の取り組みを推進しています。

「働き方改革推進タスクフォース」は6つの分科会に分かれています。そのうち「多様な働き方分科会」では、ライフスタイルが多様化することを踏まえ、柔軟な働き方が選択でき、長く働き続けられる仕組みづくりとしてテレワーク制度やコアなしフレックス制度^{※1}、休暇制度の整備などを実施しています。一方、「19中計」で掲げるICT (Information and Communication Technology) 改革を達成するための中核的な施策として、「DXプロジェクト^{※2}」を立ち上げました。当プロジェクトは、①業務革新、②ICTガバナンス、③セキュリティ、④インフラ、⑤先進テクノロジーといっ



働き方改革推進タスクフォース労使検討会

た5つのフィールドで活動を行っています。直近では「COVID-19」に対応するためのテレワークの実現にも貢献しています。

※1 コアなしフレックス制度：1日の労働時間の中で社員が自主的に始業・終業時刻を決めることができる制度。

※2 DXプロジェクト：デジタルトランスフォーメーションプロジェクトを意味する。デジタルトランスフォーメーションとは、デジタルテクノロジーを駆使して、経営の在り方やビジネスプロセスを再構築すること。

「COVID-19」への対応

「COVID-19」の感染リスクを軽減するため、本社社員を2020年2月26日から原則として在宅勤務としました。

在宅勤務は、オリンピック開催期間中の対応を想定した、本社・大阪オフィス・上尾地区の一部を対象としたテレワークのトライアル(2019年11月11日～2020年1月30日実施)により、テレワークで生じる課題を事前に確認し対策していたため、スムーズに実施することができました。

リスク軽減のためのその他の取り組みとしては、多人数での会議・イベントの中止、外勤・国内外の出張の制限など、一連の対応をいち早く全社員に通達しました。更に、お客様や社員同士の打合わせは電話会議・WEB会議で行い、採用面接についてもWEBを活用するなど、業務遂行と関係者の健康と安全の確保に最大限努めています。

なお、国内の各事業所は、地域での感染状況を踏まえ日々の健康管理と感染予防措置をとりながら操業を維持しています。また海外においても、各国の状況や政策を注視しつつ、社員・家族の感染リスク低減に努めています。



OUTLINE

会社概要 (2020年3月31日現在)

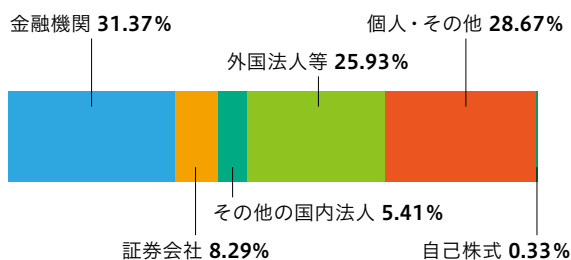
商号 **三井金属鉱業株式会社**
(Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd.)
[呼称: 三井金属/MITSUI KINZOKU]

本店 東京都品川区大崎一丁目11番1号
設立 1950年5月1日
資本金 42,129百万円

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数 190,000,000株
発行済株式総数 57,296,616株
株主数 37,542名

所有者別株式分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,926	10.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,718	8.26
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,187	3.83
JPモルガン証券株式会社	1,246	2.18
三井金属社員持株会	1,105	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,086	1.90
JP MORGAN CHASE BANK 385151	944	1.65
SMBC日興証券株式会社	735	1.28
三井金属取引先持株会	679	1.19
SOCIETE GENERALE PARIS/BT REGISTRATION MARC/OPT	657	1.15

※ 持株比率は自己株式(190,255株)を控除して計算しております。
※ 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

定時株主総会の議決権の基準日 3月31日
期末配当の基準日 3月31日
中間配当の基準日 9月30日
定時株主総会 6月下旬

株主名簿管理人・特別口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同連絡先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031

公告の方法

電子公告とする。(https://www.mitsui-kinzoku.com/)ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

〈株式事務のお取扱い〉

1. 未払配当金の支払いのお申出先
左記三井住友信託銀行にお申し出ください。
2. 住所変更、単元未満株式買取等のお申出先
① 証券会社の口座へ株式をお預けになられている株主様は、お取引のある証券会社にお申し出ください。
② 証券会社の口座へ株式をお預けになられていない(特別口座に記録されている)株主様は、左記三井住友信託銀行にお申し出ください。

第95期定時株主総会の決議について

第95期定時株主総会の決議結果につきましては、当社のウェブサイトに掲載しておりますので、ご覧くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト ▶ <https://www.mitsui-kinzoku.com/>

期末配当金のお支払いについて

第95期期末配当金は、6月26日に送付しております「期末配当金領収証」により、払渡期間(2020年6月29日から2020年7月31日まで)内にお近くのゆうちょ銀行全国本支店、出張所または郵便局にてお受け取りください。

また、配当金の送金方法について、銀行口座振込をご指定の方には「配当金計算書」および「お振込先について」、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしますのでご確認願います。

なお、「期末配当金領収証」にて配当金をお受け取りの方につきましても、配当金の送金方法をご指定の方と同様、「配当金計算書」を同封させていただいております。



三井金属鉱業株式会社

コーポレートコミュニケーション部
〒141-8584 東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL: 03-5437-8028

